

埼玉の くらしと 社会保障

2017年10月1日発行 第258号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8
自治労連会館1階
電話048-865-0473 fax048-865-0483
(ホームページは「埼玉社保協」と検索下さい)

第25回埼玉社保学校開校 社会保障削減して「財政再建」は許されない

埼玉社保学校に150人



9月3日に第25回埼玉社保学校を共済会館で開催し、15団体、12地域から147人が参加されました。

第1講座は全労連介護ヘルパーネットの森永伊紀(よしのり)氏が「改悪介護保険関連法改正と私たちの運動」と題して講演していただきました。介護保険制度前後で国の責任が後退し、孤立死・虐待など住民の介護の実態、対応する行政の状況を詳しく、リアルに



森永伊紀さん

報告されました。今後の国の「改革」は介護サービスの削減であり、受け皿としての地域包括ケアであること、18年度の報酬改定の改悪内容を説明され、自治体と国を動かして大幅な国庫負担が必要であり、住民とともに運動を進める意義を強調されました。



金子勝さん

第2講座は、慶応大学の金子勝教授が「再び社会保障削減で『財政再建』でよいのか」と題して講演され、安倍政権のアベノミクスで

は日本の将来は見えてこないと批判しました。目先の景気回復のために異次元の金融緩和策を続けてきた結果、1070兆円の財政赤字に、これは

GDPの2倍以上で第二次大戦下と同じと警告し、日本経済の衰退の背景には規模拡大による効率化とコスト削減を徹底するシステムの行き詰りにあると指摘、これに変わる地方分散型の経済ネットワークが重要だと訴えました。

第3講座は、「社会保障と賃金の組み合わせ」と題して静岡県立短期大学の中澤秀一氏が講演、埼玉労連も協力した「最低生計費調査」の結果を詳しく報告されました。調査によれば、夫婦と2人の子どもの家族が、埼玉で人並みの暮らしをするには月収50万円必要であることを明らかにしました。また、夫婦二人が雇用形態に左右されずにはたらく事ができる賃金と社会保障や税制のあり方を検討の結果を報告され、時給は1500円の全国一律最低賃金制の確立、義務教育の無償化、給付型奨学金や認可保育所増設、家賃補助制度、労働時間規制、課税最低限(基礎控除)の引き上げなどを提唱されました。



中澤秀一さん

講義が3つも続くハードな日程でしたが、参加者からは「時間を忘れるくらい楽しい講義でした」「現場の事のお話が非常に分かりやすかった」「適切な資料で、提案は現実でとても良い」等の感想が寄せられました。

(埼玉社保協 事務局長 川嶋 芳男)

11月11日は、「いい介護の日」
介護・認知症 無料
なんでも**電話相談**
TEL0120-110-458
日時 11月11日(土)10時~18時

県国保運協で3回目の標準保険税額示される

国保の県単位化でどうなる？

繰入れしなければ1万9千円値上げに



今年度3回目となる埼玉県国保運営協議会が9月14日に知事公館で開かれました。県は納付金と標準保険税の3回目となる試算結果を公表しました。今回の納付金の試算では、試算の対象とする17年度予算を実態に近いものに算定しなおすとともに、追加公費(1700億円)のうち1200億円(埼玉分約100億円)を反映させた結果、前回の試算額2378億9017万円より約249億円(10.5%)少ない2130億1271円となりました。また、17年度の1人当たりの標準保険税額(県平均)は10万8102円で、16年度の標準保険税額と比較して4786円(4.2%)の減額となっています。さいたま市や川越市など17市町が16年度を上回る以外は保険税額が引き下がる結果です。しかし注意が必要です。比較した16年度の標準保険税額には「一般会計からの法定外繰入金等相当分を含め保険税必要額」に取り込んでいるからです。一般会計からの繰入金等が従来通り確保されない場合はこれに相当する額が保険税引き上げとなります。

また、国保運営方針案についても県当局より市町村の意見や県民パブリックコメントなどを踏まえて修正案が提案されました。修正案で特に注目されるのは、赤字解消・削減の取組の「目標年次の設定」で、「市町村の実態を踏まえて平成30年度から35年度までの6年間で段階的な目標を設定する」とした箇所を、「市町村の実態を踏まえて」を削除する一方、「ただし、6年間で解消することが困難な場合には、市町村の実態を踏まえた設定とします」との文言を加え、6年間という期限に修正を加え、赤字の段階的削減のための数値設定である「赤字解消計画」の一覧は削除されました。「増税計画につながる」と反対してきた埼玉社保協や市町村からも「達成は厳しい」とする意見を無視できなかったためです。

県の担当課長は、「6年間でゼロにすると大きな影響がでる。柔軟な対応に努めたい」と、その理由を説明しました。(埼玉社保協 事務局長 川嶋芳男)

単位 円	① 埼玉県 第3回目 試算結果 1人当り	② 2016年度 実績 保険税額	① - ② 円	① / ② %	2016年度 1人当り 法定外 繰入額
川口市	110,533	97,888	12,645	113%	26,673
蕨市	115,178	71,589	43,589	161%	45,178
戸田市	130,221	87,146	43,075	149%	54,713
朝霞市	121,282	102,762	18,520	118%	17,926
志木市	128,809	94,558	34,251	136%	11,074
和光市	135,405	99,286	36,119	136%	28,188
新座市	114,062	85,020	29,042	134%	22,861
ふじみ野市	108,349	92,781	15,568	117%	32,643
三郷市	116,993	90,855	26,138	129%	34,665
三芳町	125,989	91,104	34,885	138%	14,472
春日部市	103,805	90,183	13,622	115%	15,658
草加市	103,149	88,774	14,375	116%	36,237
越谷市	115,414	93,287	22,127	124%	19,068
八潮市	117,199	105,526	11,673	111%	4,342
伊奈町	104,918	95,193	9,725	110%	8,391
吉川市	111,625	92,043	19,582	121%	19,860
松伏町	112,112	97,407	14,705	115%	20,747
さいたま市	115,650	93,901	21,749	123%	6,359
鴻巣市	94,815	77,631	17,184	122%	0
上尾市	100,845	82,563	18,282	122%	19,387
桶川市	108,609	83,364	25,245	130%	23,419
北本市	104,167	74,385	29,782	140%	26,496
富士見市	113,628	81,001	32,627	140%	9,585
川越市	104,675	83,707	20,968	125%	19,992
東松山市	101,128	96,522	4,606	105%	4,289
坂戸市	93,377	78,692	14,685	119%	12,955
鶴ヶ島市	100,484	80,145	20,339	125%	8,204
毛呂山町	94,361	75,728	18,633	125%	1,014
越生町	99,697	84,434	15,263	118%	11,738
滑川町	109,054	92,344	16,710	118%	0
嵐山町	91,370	90,223	1,147	101%	6,174
小川町	75,312	86,923	▲ 11,611	87%	1,178
川島町	102,071	94,236	7,835	108%	1,725
吉見町	101,140	90,139	11,001	112%	18,543
鳩山町	95,532	87,301	8,231	109%	8,580
ときがわ町	102,519	84,475	18,044	121%	2,854
東秩父村	98,394	78,173	20,221	126%	10,204
所沢市	112,324	98,088	14,236	115%	17,735
飯能市	104,563	83,741	20,822	125%	9,007
狭山市	100,496	85,962	14,534	117%	15,402
入間市	108,322	84,773	23,549	128%	14,325
日高市	103,001	81,473	21,528	126%	22,518
行田市	95,814	78,298	17,516	122%	5,947
加須市	107,763	81,751	26,012	132%	27,732
羽生市	89,981	82,439	7,542	109%	8,492
久喜市	102,395	89,618	12,777	114%	6,174
蓮田市	105,439	100,196	5,243	105%	6,641
幸手市	102,229	78,674	23,555	130%	2,308
宮代町	104,109	79,844	24,265	130%	18,152
白岡市	108,319	90,369	17,950	120%	792
杉戸町	97,409	78,402	19,007	124%	16,555
熊谷市	96,001	79,015	16,986	121%	30,704
本庄市	101,973	90,620	11,353	113%	25,115
深谷市	97,939	84,400	13,539	116%	14,243
美里町	93,523	78,007	15,516	120%	23,029
神川町	91,167	65,598	25,569	139%	28,518
上里町	93,769	78,905	14,864	119%	25,096
寄居町	95,855	69,706	26,149	138%	15,507
秩父市	95,073	67,631	27,442	141%	26,660
横瀬町	69,764	71,218	▲ 1,454	98%	21,978
皆野町	88,647	70,648	17,999	125%	5,382
長瀬町	72,590	71,104	1,486	102%	12,981
小鹿野町	97,534	61,209	36,325	159%	32,874
平均	108,102	88,863	19,239	122%	17,564

- ① 県が行った3回目のシュミレーション数値
- ② 法定外繰入を行い軽減している実際の保険税
- ③ キャラバンアンケートの結果から算出

素晴らしい講師陣と内容の濃い講義

第45回中央社保学校in青森
26都道府県から274人が参加

ソーシャルアクションで「暮らしにくさ」を変えていこう

9月7日・8日と、第45回中央社保学校は青森県の青森市文化会館で26都道府県から274人が参加して開催されました。



1日目は、県立広島大学の都留民子教授から「平和と民主主義の土台にある社会保障」と題して、真の平和を守る運動は、社会保障の根幹である憲法25条を遵守しなければ平和はないと話され、新自由主義政権の中で社会保障がどんどん削減されていることや、未来ではなく今が大切、いかに貧困をなくし生活を豊かにするかフランスの例も示しながら話されました。

続いて埼玉のNPO法人ほっとプラスの藤田孝典氏は、「高齢者の貧困—下流老人問題を提唱している意味」と題し、日本は貧困が個人責任とされている。①収入が少ない②十分な貯蓄がない③頼れる人がいない。全部自分でやらなくてはならない。65歳以上3500万人中1000万人以上の方が、憲法25条違反の生活保護基準相当で暮らしている。重大なのは、そのことに65歳以上の方が余り疑問を感じていないこと。文句を言えば努力してこなかった貴方が悪いと自己責任と思われている。その意識を大勢の仲間の方で、自分が対象だということを気づいてもらい伝えていくこと、多くの人に制度を知ってもらい困ったときには使える制度がないか最寄りの福祉事務所やソーシャルワーカーに相談すること、そして制度を受けることが恥だという世論を変え社会保障の内容を充実させていくことが今求められている。90歳100歳まで生きるために、社会保障の充実が望まれる。収入がなくても貯蓄がなくても充分生活ができる制度を作っていく必要がある。困っている人の声を広げていき要求していく運動をすすめる。受援力を身につけて伝えていく、要求しないと制度はどんどん悪くなっていく。下流老人・貧困を生むのは、社会である自虐的な貧困感から脱し、ソーシャルアクションを続けることで「暮らしにくさ」を変えていこうと力説されました。

(埼玉土建一般労働組合 南 利之)

「最低限度でなく、充分な生活ができる生活保護を」「人権・権利はたたかう者の手にある」を胸に

2日目は青森生存権裁判を闘った原告と、それを支援した方をパネリストに「生存権と平等を問う」と題したシンポジウムが行われました。

2人の原告からは生活保護を受けるようになった経緯、生活保護での生活の現状、生存権裁判に参加を決意した話を聞き、日本における生活保護制度の問題が見えてきました。資料で、青森生健会が生活保護利用者からとったアンケート結果が配られ、中を見ると「買い物に行くのが辛い」「毎日針のむしろ」「子どもに早く死んでくれと言われ本当に悲しい」など生活保護受給者の悲痛な声も書かれていました。支援者する人も時には涙を流しながら、雨の日も雪の日も宣伝行動に参加する原告を支えてきたことが報告されました。助言者として参加された、井上英夫氏(金沢大学名誉教授)が言っていた、「最低限度でなく、充分な生活ができる生活保護を」「人権・権利はたたかう者の手にある」を胸に、自分も頑張っていきたいと思う。

また、午後には原水禁世界大会の起草委員長である富田宏治・関西大学教授が平和・社会保障を取り巻く情勢を講演されました。トランプ米大統領が生まれ、日本では安倍首相や橋本元大阪市長など、新自由主義を推進する政治家によって、貧困と格差は増大し、中間層が痙攣(誰を支持していいかわからない)する一方、米大統領選でのバーニーサンダース候補の奮闘や、日本での野党共闘の広がりなど、政治的激動の時代が始まっている。安倍首相から「2020年までに改憲」という挑戦状が国民に出されたが、本気の共闘が実現すれば、逆に安倍政権を退陣に追い込むことができる。そのためには、対面的な政治対話を通じて、強固な支持を広げる組織戦を展開し、市民と野党の共闘を一層成熟させよう、と話され、今後の運動に一層力が沸き上がる話を聞くことができました。

2日間とも素晴らしい講師陣と内容の濃い講義でも勉強になった学校でした。



(埼玉土建一般労働組合 肝付 賢司)

老後はどうなるの？

川越社保協が介護保険学習会

川越市社会保障推進協議会が8月29日、市役所7階で介護保険制度についての学習会を開きました。

市の介護保険課と地域包括ケア推進課の職員が講師になり、会場いっぱいの約50人が参加しました。

前半は、介護保険制度と地域包括ケアシステムや、介護予防・日常生活支援総合事業について、丁寧に説明がありました。

後半は参加者からの質問や要望などが多数出されました。

認知症の方や家族が情報交換などで集えるオレンジカフェについては、「設置数は増えているが利用者が多いと感じない。周知がされているのか？また、高齢者の居場所確保について市はどう考えているのか」との質問について、市の職員は「高齢者の居場所確保については、課題を認識している。今後検討していきたい」と答えました。

また別の意見では、「介護保険制度の説明を聞いてパンフレットを見ても、用語や制度が難しすぎて、実際に利用するのは大変。地域の民生委員へ名前や住所など伝えれば制度を利用できるようにするなど、もっと簡単にできないか」との質問に職員は「まずは地域包括支援センターへ連絡してくれば、窓口として対応します」と返答しました。

「特養ホームの新規入所が要介護3以上に引き上げられたが、要介護3で入所していた人の介護認定が下がり、退所させられたと聞いた」などの意見も上がりました。

その他の意見では、「高齢者のための川越シャトル80才以上無料が90才へ引き上げられたのはひどい」「東後楽会館が突然の廃止の方針を出されたが、高齢者のために川越シャトルなど整えてもらいたい」など老後の不安の声も出されました。

川越市社会保障推進協議会では、今後も学習会などに取り組んでいくとのことです。

学習会には、議員団から、川口ともこ、かきた有一、こんの英子、長田まさき各議員が参加しました。

(川越民報より抜粋)

川越社保協 荒井事務局次長)



埼玉社保協第26回総会

とき 12月16日(土) 10:00~16:30

場所 ときわ会館5F・大ホール

記念講演など詳細は決まり次第お知らせ致します。

はたらく女性の埼玉集会

とき 11月23日(木・祝) 10:00~15:30

場所 さいたま共済会館5F・6F

参加費 500円 ~どなたでも参加できます~

◇記念講演(10:00~12:15・会場6F)

「憲法は働くあなたの味方です。

~働きづらさを変える力に~」

講師 伊藤 真さん(伊藤塾塾長・弁護士・

日弁連憲法問題対策本部副本部長・

九条の会世話人)

♪文化行事 フルート演奏

昼休み(12:15~13:30)

分科会(13:30~15:30) 第1~第5分科会

「笑って、心もからだも元気になろう 笑い

ヨガ」「増える自己負担~このままでいいの？

社会保障」「その働き方大丈夫？一緒に考えよう」

「核兵器廃絶は世界の願い」「子どものための保育・子育て・教育とは？」

ドラムパレード*集会終了後、浦和駅までドラムパレードを行います。

詳細はチラシをご覧ください。

【保育あります】事前予約が必要です。

11月17日(金)までに埼玉労連へお申し込み下さい。

主催:2017はたらく女性の埼玉集会実行委員会

連絡先 埼玉労連048-838-0771

埼玉社保協

第1回常任委員会 兼 第116回運営委員会

とき 11月29日(水) 14時

場所 埼玉会館3B会議室

協議事項 総会に向けて その他

25条埼玉集会

とき 2018年3月21日(水祝)

会場 埼玉会館小ホール

記念講演/憲法学者

木村草太首都大学東京教授